

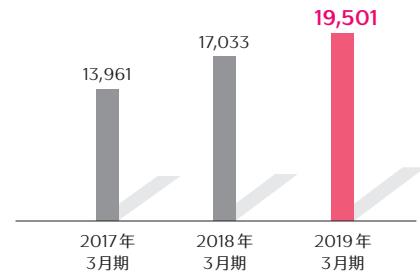


第20期報告書

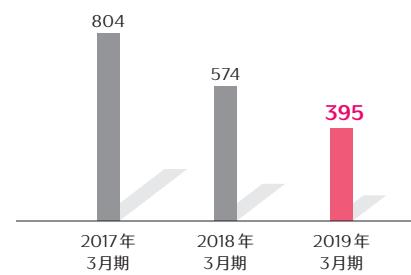
2018年4月1日～2019年3月31日

## 連結財務ハイライト

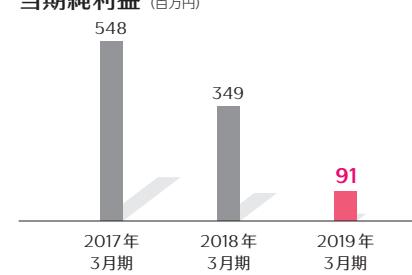
売上高 (百万円)



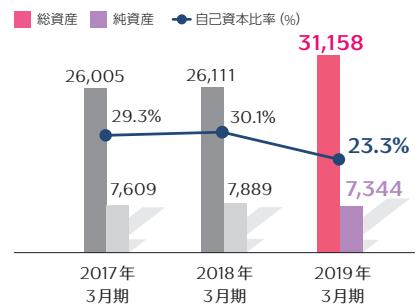
経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する  
当期純利益 (百万円)



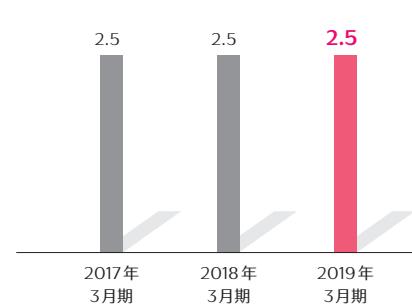
総資産・純資産 (百万円)



ROE・ROA (%)



1株当たり年間配当金 (円)



※1. 2017年3月の公募および第三者割当による新株式発行により、資本金および資本準備金が2,723百万円、発行済株式数が2,910,300株増加しました。  
 ※2. 2019年3月期第4四半期に自己株式の取得を行っております。

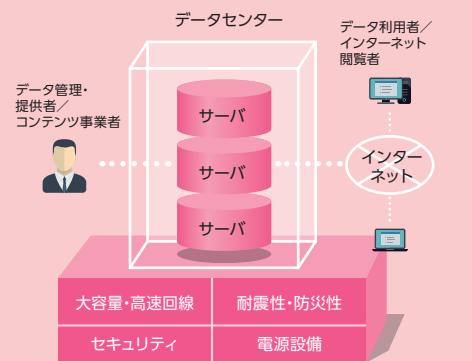
### はじめに ④ データセンター事業とは

インターネットで閲覧するホームページや動画、ゲームなど膨大なデータは、「サーバ」と呼ばれる大容量コンピュータに保管されています。

安全で快適なインターネット環境をユーザーに提供するためには、大容量・高速の通信回線を確保し、高度なセキュリティと堅牢な設備環境を備えた専用施設(データセンター)でサーバを管理する必要があります。

さくらインターネットは、日本のイン

ターネット創成期からデータセンター事業を展開しており、通信環境を左右する回線容量は、国内事業者では最大級。お客様のサーバを当社データセンターでお預かりする「ハウジングサービス」から、当社所有のサーバをインターネット経由でご利用いただく「ホスティングサービス」まで、お客様の多様なニーズに対応できる幅広いサービスを提供することで、安定した成長を実現しています。



## トップインタビュー



デジタルトランスフォーメーション時代のプラットフォーム企業として、顧客の成功を支えることで、当社のさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様の変わらぬご支援に厚くお礼を申し上げます。  
 第20期(2019年3月期)の業績および来期見通しについてご説明します。

代表取締役社長 田中邦裕

### Q. 2019年3月期決算について総括をお願いします。

2019年3月期の連結業績は、売上高が前期比14.5%増の19,501百万円、営業利益が同24.0%減の567百万円、経常利益が同31.1%減の395百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同73.8%減の91百万円と増収減益となりました。売上高は、需要が拡大している「VPS・クラウド」サービスが伸びたことに加え、「政府衛星データ」\*1案件の売上計上、ビットスター株式会社\*2の連結子会社化などが増収に寄与し、2ケタの成長を実現できました。一方、減益となったのは、石狩データセンターへの投資や採用の強化

など、今後の事業拡大を見据えた先行費用によるものです。全体を総括すれば、減益決算とはなったものの、とりわけ年度後半にかけて、成長へのしっかりとした手応えを感じた1年であったと評価しています。

### Q. 具体的にはどのようなところに手応えを感じていますか？

例えば、「VPS・クラウド」については、サービス開始から8年が経ちましたが、2ケタ成長の継続により、今や当社の基幹サービスになってきました。また、大容量・高品質の「高火力コ

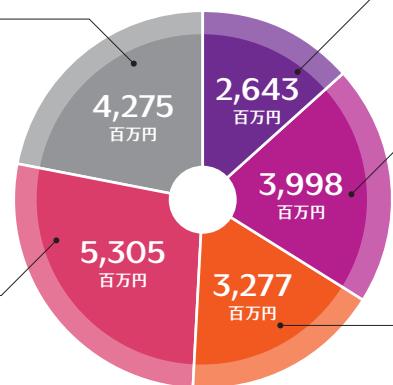
\*1. 2018年5月に経済産業省と「平成30年度政府衛星データのオープン&フリー化及びデータ利用環境整備事業」の委託契約を締結しました。当社のクラウドサービスおよびIoTプラットフォームにより、衛星データを利用した新たなビジネスマーケットプレイスの創出などが目的となっています。当社は、衛星データなどを扱いやすい環境で利用できるプラットフォーム「Tellus (テルルス)」を提供するとともに、その開発と利用促進を目的としたアライアンス「xData Alliance (クロスデータアライアンス)」の組成にも取り組んでいます。  
 \*2. 北海道札幌市を拠点として、運用保守サービス・システム開発・ウェブデザインを提供する会社(2017年9月より連結子会社化)。

ピューティング」(専用サーバ)については、まだ2年半を過ぎたところですが、国立研究機関や大企業向けの大型案件が増加傾向にあります。その背景には、AIやディープラーニングなどを中心に需要が伸びている中で、しっかりとお客様の要求に応え、満足度を高めてきたことはもちろん、大型案件を受注できる体制や信用力があり、かつ柔軟でスピード感のある対応ができる競合先が大手にもベンチャーにも少ないことが挙げられます。これまでの先行投資が実を結んできたことや、自社開発によってスピーディーに対応する当社ならではのバランスの良い立ち位置も強みとなっていると言えるでしょう。もっとも、このチャンスを活かし、大型案件をさらに取り込んでいくためには、今後も人員の確保やデータセンターの能力を高めていく必要があります。したがって、どうしても先行費用が発生しますが、売上高の伸びで十分に吸収していけるものと考えています。

さらには、将来が有望な「政府衛星データ」案件の受注も大きなトピックです。本件については、最終的には完全民営化が予定されています。2021年の民営化に向けて、どのような価値を生み出し、どのような形で収益化を図っていくのか、他社

第20期 サービス別売上高

- **その他サービス**  
政府衛星データ案件売上の計上および前第2四半期末に連結子会社としたビットスター株式会社の売上が寄与  
前期比44.9%増 **▲**
- **VPS・クラウドサービス**  
VPSサービスやクラウドサービスの新機能の継続的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図る  
前期比15.0%増 **▲**



- **ハウジングサービス**  
首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続くが、スポットで発生した機材販売等の売上が寄与  
前期比6.3%増 **▲**
- **専用サーバサービス**  
高火力コンピューティングサービスの大口案件受注や「さくらの専用サーバ」のモデル改定など顧客ニーズを追求した取り組みを実施  
前期比4.1%増 **▲**
- **レンタルサーバサービス**  
オプションサービスの提供や機能改善等を継続し、着実にユーザ数を積み増す  
前期比4.4%増 **▲**

とも連携しながら、さまざまな可能性を追求していきます。また、IoTやAIなどの成長分野についても、まだ本格的な市場形成には至っていませんが、数年内には急速な進展が予想されており、他社に先駆けてきた当社にとっては明らかにアドバンテージがあると確信しています。

Q. 将来に向けた投資では、どのような実績がありましたか？

今後の需要拡大を見据えて、石狩データセンター 3号棟の増床やサーバ・ネットワーク機器への投資を行いました。人材の確保についても、積極的な採用と働きやすさの向上に取り組み、2019年3月末の従業員数は前期末比89名増の652名に拡大しています。特に、エンジニアの採用が順調であったことやM&Aによる人材の獲得においても、大きな成果を残したと言えます。また、離職率についても、これまで取り組んできた「働きやすさ、働き甲斐の向上」<sup>※3</sup>の効果などもあり、低い水準で推移しております。社員紹介により入社する比率も高まってきました。人材不足が業界の大きな課題となっている中で、

当社がより多くのエンジニアから選ばれる会社になってきたのは、これまでの積極投資による事業拡大や当社独自の働きやすい環境づくりが奏功した結果であると自負しています。また、システムインテグレーション事業を展開するプラナスソリューションズ株式会社を設立するなど、グループ会社との連携強化による付加価値の向上などにも取り組みました。

Q. 今後の市場拡大のイメージについて教えてください。

これまでも繰り返し申し上げてきたとおり、大きな流れとして、「デジタルトランスフォーメーション時代」の到来を認識する必要があります。1970年から80年代までの日本は、ものづくりの分野で世界の先頭を走っていたわけですが、90年代以降は、世界規模でIT産業が勃興する中、残念ながら日本のイノベーションを生み出す力は弱まり、経済成長も低い状況が続いています。ただ、ここに来て、ITが伸びるというよりも、ITを利用して既存の産業が新たな価値を創出する時代へと変わってきました。日本経済は停滞していると言っても、依然としてGDP世界3位の規模を誇っているわけですから、その潜在的な需要は大きいのです。これまでの古いITを脱ぎ捨てて、新たなITを身にまとう潮流の中で、当社が身近なプラットフォーマーとして親身にそれを支えていくことが、社会への貢献であると同時に、当社の成長にもつながるものと捉えています。

Q. 2020年3月期の業績予想とその考え方について教えてください。

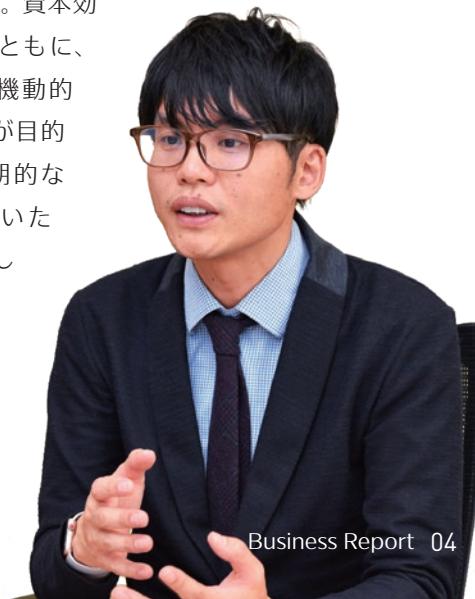
2020年3月期の連結業績予想として、売上高を前期比17.4%増の22,900百万円、営業利益を同26.9%増の720

※3. 2016年10月から、フレキシブルな勤務時間・場所・各種休暇制度の充実、副業などの社外活動の奨励など、新たな社内制度「さぶりこ」(Sakura Business and Co-creationの略)を導入しています。  
 ※4. 取得期間は2019年2月1日から3月22日まで。取得株式数は1,140,200株(取得価額の総額は599,962,200円)。

百万円、経常利益を同21.3%増の480百万円、親会社株主に帰属する当期純利益を同118.2%増の200百万円と増収増益を見込んでいます。前期に獲得した大型案件に加えて、「VPS・クラウド」の成長や「政府衛星データ」案件の継続などが増収に寄与する見通しです。利益面でも、既存サービスの機材入れ替えなど競争力の強化を図る一方、人材や設備の有効活用により収益への貢献につなげていきます。また、年間配当については、前期と同水準の1株当たり2.5円を予定しています。

Q. 最後に株主の皆様に対するメッセージをお願いします。

市場環境は今後ますます追い風となっていくことが予想されます。今後も成長投資を継続しながら、市場の拡大とともに、成長スピードをさらに引き上げていきたいと考えています。したがって、配当については、引き続き安定配当重視となりますが、利益成長が軌道に乗ってくれば増配についても検討していきます。なお、2019年2月1日から自己株式の取得を実施しました<sup>※4</sup>。資本効率の向上を図るとともに、株主還元の充実と機動的な資本政策の遂行が目的です。今後とも長期的な視点からご支援をいただきますよう、よろしく申し上げます。



# 今後の展望と成長へ向けた直近の取り組み

## 2020年3月期 成長へ向けた基本方針

当社はこれまで、デジタルトランスフォーメーション\*時代のプラットフォームを目指し、エンジニアを中心とした人材の確保、石狩データセンターに代表されるインフラの整備、グループ会社との連携強化に努めてきました。2020年3月期は、その蓄えたリソースを最大限活用することで、成長する分野での事業活動を積極的に推進し、新たなビジネス、新たな提供価値を生み出すことに挑戦していきます。

### 当社グループのリソース最大化で新たな価値を創造



\* デジタルトランスフォーメーションとは、企業が外部エコシステム（顧客、市場）の破壊的な変化に対応しつつ、内部エコシステム（組織、文化、従業員）の変革を牽引しながら、第3のプラットフォーム（クラウド、モビリティ、ビッグデータ/アナリティクス、ソーシャル技術）を利用して、新しい製品やサービス、新しいビジネスモデルを通して、ネットとリアル両面での顧客エクスペリエンスの変革を図ることで価値を創出し、競争上の優位性を確立すること（IDC Japan株式会社による定義）。

## Topic 1 ホスティング・クラウドサービスへの取り組み

キングソフトと協業し、Microsoft Officeと高い互換性を誇る総合オフィスソフト「WPS Office」をさくらのVPS for Windows Serverで提供開始

当社とキングソフト株式会社は協業し、さくらのVPSのWindows搭載プラン「さくらのVPS for Windows Server」を対象に、Microsoft Officeと高い互換性を誇る総合オフィスソフト「WPS Office」を2019年4月2日より提供開始しました。「WPS Office」は世界で10億人以上のユーザーに選ばれている総合オフィスソフトです。Microsoft Office 2007以降の拡張子を含む全43種類のファイル形式に対応し、高い再現性で閲覧できます。今回の協業により、WPS Officeは



さくらのVPSのコントロールパネルから簡単にインストールして利用できます。

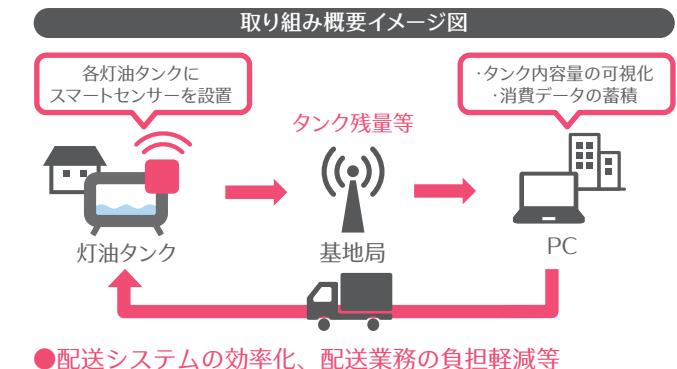
当社は、今後もよりよいサービスの提供を目指し、随時機能のアップデートを行っていきます。

## Topic 2 IoT分野への取り組み

当社参画のIoT活用の取り組み、「IoTを活用した農山漁村の灯油難民防止」が「大賞/総務大臣賞」を受賞 — 総務省「ICT地域活性化大賞2019」

総務省は、ICT（情報通信技術）を活用して、地域の課題解決・活性化のために地方公共団体や民間企業等がICTを活用している事例を広く募集し、「ICT地域活性化大賞」として表彰しています。今回、当社をはじめ地方自治体や民間企業など計6団体合同で、北海道新篠津村で実施した、IoTを活用した灯油配送を効率化する取り組みが受賞しました。

これは各家庭の灯油タンクにセンサーを設置し、灯油残量の可視化ならびに消費データの蓄積により配送システムの効率化、配送業務の負担軽減等を実現するもので、当社はLTEネットワークに「sakura.io」を提供しました。



# 今後の展望と成長へ向けた直近の取り組み

## Topic 3

### データ流通分野への取り組み

衛星データプラットフォーム「Tellus (テルース)」運用開始、アカウント登録数8,000個突破

当社が経済産業省より受託運用する、クラウド上で衛星データの分析ができる日本初の衛星データプラットフォーム「Tellus (テルース)」が、2019年2月21日から運用開始となり、4月末時点でアカウント登録数が8,000個を突破しました。

これまで日本では政府衛星データは一般的に利用しやすい環境にはなく、衛星データの加工には高い専門性や高価な処理設備・ソフトウェアが要求されることから、産業利用は限定的な状況でした。Tellusは、こうした企業や個人の衛星データ利用への参入障壁を取り除くことを目的に、衛星データおよびその分析・アプリケーションなどの開発環境を無料<sup>※1</sup>で提供します。

当社はこれからもTellusを通じて衛星データと地上データの産業利用を促進することにより、衛星データによる新たな価値創造で日本の経済力強化へ貢献していきます。

※1. 分析のためのクラウドなどのコンピューティングリソースは原則無料となりますが、上限があります。また民間企業が提供する商業衛星データなどを購入し、Tellus上で利用できる機能も今後整備する予定です。

※2. 出典:宇宙政策委員会宇宙産業振興小委員会(内閣府) 宇宙産業ビジョン2030



運用開始記者会見の様子

参考:内閣府発表の宇宙産業ビジョン<sup>※2</sup>

#### 目標

宇宙産業の国内市場規模(2017年5月時点1兆2,000億円)を2030年代早期に倍増

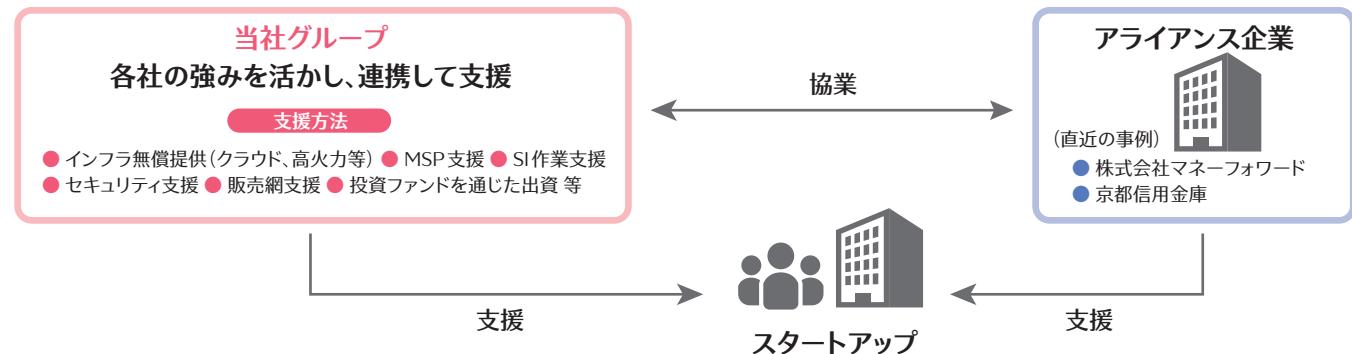
#### 市場拡大に向けた取り組み

- ①宇宙利用産業  
・政府衛星データのオープン&フリーの推進等
- ②宇宙機器産業
- ③海外展開
- ④新たな宇宙ビジネスを見据えた環境整備

## Topic 4

### スタートアップ支援の再強化

当社グループ内連携と他社との協業によるスタートアップ支援を推進することで、顧客とともに成長する仕組みを再構築



### ■スタートアップ支援 直近の取り組み

- 株式会社マネーフォワードとスタートアップ支援で連携(2019年2月)  
マネーフォワード社が提供するスタートアップ支援プログラムの支援先に、「さくらのクラウド」を最大1年間無料で提供。
- クリエイティブ産業<sup>※3</sup>創出拠点施設「mark MEIZAN」の運営に参画(2019年2月)  
鹿児島市と共同企業体の運営による、人材育成や多様な事業者との交流などを行う拠点をオープン。スタートアップ企業などへ継続的な支援を実施。

※3. デザイン、コンテンツその他の個人の創造性、技術および才能を活用した商品・サービスを生産する産業

- 京都信用金庫と起業家支援で協業(2019年3月)  
京都信用金庫営業地域の起業家(WEB上のサービス提供やソフトウェア開発事業等)などへ「さくらのクラウド」を最大1年間無料で提供するほか幅広くサポート。
- 福岡市スタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」リニューアルオープン(2019年5月)  
福岡地所株式会社、GMOペパボ株式会社と共同運営の官民共働型スタートアップ支援施設をリニューアルオープン。アジアNO.1のスタートアップ支援施設を目指す。

### さくらインターネットのCSRの取り組みをまとめたウェブページを公開

さくらインターネットは、ITインフラ企業としてよりよいサービスを提供し、IT技術で世界を変えようと熱量高く取り組んでいく皆様を支援しながら、共に成長することを目指しています。

これまで子どもや学生などを対象とした次世代育成支援やスタートアップ支援、また働きやすい環境づくりなどの取り組みを行ってきましたが、当社のこのようなCSRの取り組みをまとめたウェブページを2019年4月より公開しました。

さくらのCSR <https://www.sakura.ad.jp/csr/>

#### 子供向けプログラミング教室「Kids Venture」の取り組み

当社は次世代育成支援の一環として、子どもたちを対象とした「プログラミング教室」を主催、共催、サポートなど、さまざまな形で開催しています。2018年度は各地で28回開催。開催場所も特別支援学校や特別養護施設、病院まで広げ、より多くの子どもたちの技術習得に貢献できるよう活動しました。



「プログラミング教室」における当社スタッフのサポート風景

■連結貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2018年3月31日現在	当期 2019年3月31日現在
資産の部		
流動資産	7,513	9,452
固定資産	18,597	21,706
有形固定資産	15,912	18,928
無形固定資産	1,280	1,025
投資その他の資産	1,404	1,751
資産合計	26,111	31,158
負債の部		
流動負債	7,690	11,586
固定負債	10,531	12,227
負債合計	18,221	23,814
純資産の部		
株主資本	7,864	7,262
資本金	2,256	2,256
資本剰余金	1,361	1,361
利益剰余金	4,246	4,243
自己株式	△ 0	△ 600
その他の包括利益累計額	△ 0	△ 0
非支配株主持分	25	82
純資産合計	7,889	7,344
負債純資産合計	26,111	31,158

■連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,067	2,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,382	△ 2,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,941	1,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 256	892
現金及び現金同等物の期首残高	4,868	4,612
現金及び現金同等物の期末残高	4,612	5,505

■連結損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで	当期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
売上高	17,033	19,501
売上原価	12,214	14,155
売上総利益	4,818	5,345
販売費及び一般管理費	4,072	4,778
営業利益	745	567
営業外収益	30	42
営業外費用	202	214
経常利益	574	395
特別利益	—	311
特別損失	32	383
税金等調整前当期純利益	542	323
法人税等合計	190	175
当期純利益	352	148
非支配株主に帰属する 当期純利益	2	56
親会社株主に帰属する 当期純利益	349	91

■会社概要 (2019年3月31日現在)

設立	1999年8月17日
資本金	22億5,692万円
従業員数	652名(連結)
本社	〒530-0011 大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 タワー A 35階 TEL (06) 6376-4800 (代表)
東京支社	〒160-0023 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 住友不動産西新宿ビル33階 TEL (03) 5332-7070 (代表)

■役員一覧 (2019年6月27日現在)

代表取締役社長	田中 邦裕
取締役	川田 正貴
取締役	伊勢 幸一
取締役	畑下 裕雄
取締役	猪木 俊宏
取締役	廣瀬 正佳
常勤監査役	野崎 國弘
監査役	梅木 敏行
監査役	長谷川 浩之
監査役	星野 隆弘

※取締役 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏、廣瀬正佳氏は、社外取締役です。  
※監査役 梅木敏行氏、長谷川浩之氏、星野隆弘氏は、社外監査役です。

■株式の状況 (2019年3月31日現在)

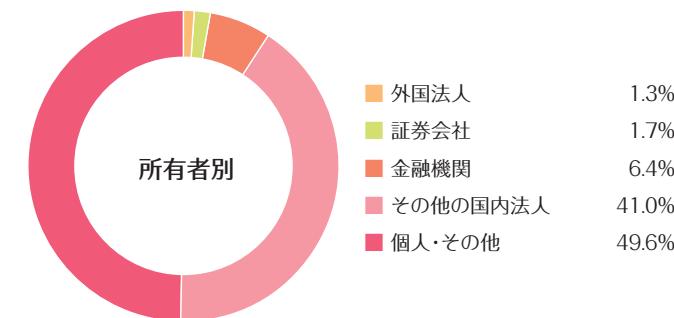
発行可能株式総数	99,200,000株
発行済株式の総数(自己株式1,140,644株を除く)	36,480,056株
株主数	23,826名

■大株主の状況 (2019年3月31日現在)

株主名	持株数 (100株)	持株比率 (%)
双日株式会社	105,856	29.01
田中 邦裕	54,960	15.06
鷺北 賢	10,960	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,194	1.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,553	1.24
菅 博	4,384	1.20
さくらインターネット従業員持株会	4,381	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,719	1.01
萩原 保克	3,352	0.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	3,326	0.91

※持株比率は、自己株式1,140,644株を控除して計算しております。  
※当社代表取締役社長田中邦裕の所有株式数は、同役員の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

■株式分布状況 (2019年3月31日現在)



※自己株式は「個人・その他」に含んでいます。

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会の議決権 毎年3月31日  
期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

お取扱窓口 お取引の証券会社等。特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店。

特別口座管理 みずほ証券、およびみずほ信託銀行  
機関お取扱店 フリーダイヤル 0120-288-324  
(土・日・祝日を除く9:00～17:00)

未払配当金の お支払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店  
みずほ銀行 本店および全国各支店  
(みずほ証券では取次のみとなります)

公告の方法 電子公告により、当社ホームページ(※)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(※)<https://www.sakura.ad.jp/>

## 将来の予想について

本報告書に記載されている、将来に関する予想については、現在入手可能な情報から当社経営陣の判断にもとづいて行った予想であり、実際の業績は、さまざまな要素により、これらの予想とは異なる結果となる場合があることをご承知おきください。



## WEBサイトのご案内

さくらインターネットのIR情報は、  
こちらのURLからご覧になれます。



<https://www.sakura.ad.jp/ir/>

